



2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社大森屋 上場取引所 東
コード番号 2917 URL <https://ohmoriya-inc.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲野 達郎
問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 河田 信光 TEL 06-6464-1198
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績(2024年10月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	4,567	2.7	96	△69.8	108	△66.0	67	△68.5
2024年9月期第1四半期	4,446	16.6	318	18.4	318	20.4	214	22.4

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 110百万円(△46.0%) 2024年9月期第1四半期 204百万円(7.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	13.52	—
2024年9月期第1四半期	42.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期第1四半期	18,346	11,693	63.7	2,337.96
2024年9月期	15,706	11,658	74.2	2,330.84

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 11,693百万円 2024年9月期 11,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年9月期の期末配当につきましては、現時点で未定とさせていただきます。

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,710	6.3	100	△67.5	100	△68.2	70	△67.0	14.00
通期	17,250	5.8	300	11.2	290	5.9	180	0.0	35.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年9月期1Q	5,098,096株	2024年9月期	5,098,096株
2025年9月期1Q	96,364株	2024年9月期	96,364株
2025年9月期1Q	5,001,732株	2024年9月期1Q	5,031,732株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（経営成績の分析）

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、賃金の上昇による個人消費の回復やインバウンド需要の増加により、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価上昇等、依然として不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては、賃金の上昇による消費者の購買は回復傾向にあるものの、商品価格の相次ぐ値上げの不安感から消費者の堅実志向、節約志向もさらに強まりました。

当社グループを取り巻く市場環境としましては、主要原材料である原料海苔の収穫量は当四半期連結会計期間末時点では前年同期より増加しましたが、今後の収穫量が不透明なことから仕入価格は前年同期を大幅に上回る状況で推移しました。また、電力料や燃料費、物流費および資材価格も高騰し、製造コストも増加となり厳しい環境で推移しました。

このような状況のもと、当社では原材料費、物流費、人件費をはじめとするコスト増に対応するべく効率的な生産活動に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,567百万円（前年同期比2.7%増）となりました。利益面におきましては、原材料費および経費が増加したことにより、営業利益は96百万円（前年同期比69.8%減）、経常利益は108百万円（前年同期比66.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は67百万円（前年同期比68.5%減）となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは主として「食品製造販売事業」であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

売上高を品目別に分類しますと、家庭用海苔につきましては、価格改定により売上高は1,815百万円（前年同期比11.9%増）となり、進物品につきましては、売上高は243百万円（前年同期9.4%減）となりました。ふりかけ等につきましては、売上高は607百万円（前年同期比2.7%増）となりました。業務用海苔につきましては、1,881百万円（前年同期比2.4%減）となりました。その他につきましては、売上高は19百万円（前年同期比47.1%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,640百万円増加し、18,346百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,832百万円増加し、14,244百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が769百万円、現金及び預金が694百万円、棚卸資産が321百万円、その他（流動資産）が46百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて808百万円増加し、4,101百万円となりました。これは主に、有形固定資産が745百万円、投資有価証券が62百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,807百万円増加し、5,210百万円となりました。これは主に、短期借入金1,000百万円、支払手形及び買掛金が635百万円、返金負債が175百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて797百万円増加し、1,442百万円となりました。これは長期借入金793百万円、退職給付に係る負債が4百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて35百万円増加し、11,693百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が43百万円増加したこと、利益剰余金が7百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績予想につきましては、2024年11月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、主要原材料の原料海苔の仕入価格が高値で推移しており、今後の動向を注視し連結業績予想について修正が必要な場合は、適時適切に開示させていただく予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087,166	1,781,669
受取手形及び売掛金	3,002,119	3,771,522
棚卸資産	8,118,856	8,440,156
その他	204,583	251,461
流動資産合計	12,412,726	14,244,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,249,187	3,250,137
減価償却累計額	△1,868,365	△1,888,793
建物及び構築物(純額)	1,380,821	1,361,344
機械装置及び運搬具	2,706,688	2,737,712
減価償却累計額	△2,261,353	△2,272,845
機械装置及び運搬具(純額)	445,335	464,867
土地	696,871	696,871
建設仮勘定	49,350	795,750
その他	95,790	95,970
減価償却累計額	△84,820	△85,715
その他(純額)	10,969	10,254
有形固定資産合計	2,583,348	3,329,088
無形固定資産	46,420	74,301
投資その他の資産		
投資有価証券	566,665	629,463
繰延税金資産	65,273	24,669
その他	34,286	46,736
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	663,725	698,369
固定資産合計	3,293,494	4,101,758
資産合計	15,706,221	18,346,569
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	901,364	※ 1,536,912
短期借入金	1,200,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払金	311,009	401,000
返金負債	660,568	836,316
未払法人税等	53,200	25,000
賞与引当金	98,227	50,992
前受金	326	2,687
その他	138,380	117,224
流動負債合計	3,403,073	5,210,129
固定負債		
長期借入金	230,017	1,023,351
長期末払金	39,595	39,595
退職給付に係る負債	375,296	379,642
固定負債合計	644,908	1,442,589
負債合計	4,047,982	6,652,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金	1,043,871	1,043,871
利益剰余金	9,654,994	9,647,572
自己株式	△88,445	△88,445
株主資本合計	11,424,761	11,417,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229,901	273,256
為替換算調整勘定	3,008	1,759
退職給付に係る調整累計額	567	1,495
その他の包括利益累計額合計	233,477	276,512
純資産合計	11,658,238	11,693,851
負債純資産合計	15,706,221	18,346,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年10月1日 至2024年12月31日)
売上高	4,446,287	4,567,177
売上原価	3,645,029	3,945,214
売上総利益	801,258	621,963
販売費及び一般管理費	483,014	525,904
営業利益	318,244	96,059
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	4,229	5,639
為替差益	—	8,462
助成金収入	246	171
その他	1,230	660
営業外収益合計	5,713	14,938
営業外費用		
支払利息	222	2,433
為替差損	4,801	—
その他	38	80
営業外費用合計	5,063	2,513
経常利益	318,895	108,484
特別損失		
固定資産除却損	47	45
特別損失合計	47	45
税金等調整前四半期純利益	318,847	108,438
法人税、住民税及び事業税	94,063	19,757
法人税等調整額	10,025	21,078
法人税等合計	104,089	40,835
四半期純利益	214,757	67,603
親会社株主に帰属する四半期純利益	214,757	67,603

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	214,757	67,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,175	43,355
為替換算調整勘定	705	△1,248
退職給付に係る調整額	1,420	927
その他の包括利益合計	△10,049	43,034
四半期包括利益	204,708	110,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,708	110,638
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (2024年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)	
支払手形	一千円	支払手形	118,017千円
電子記録債務	一千円	電子記録債務	310,789千円

(セグメント情報等の注記)

当社グループにおける報告セグメントは主として「食品製造販売事業」であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	
減価償却費	52,446千円	減価償却費	55,865千円